



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	32,971	14.1	2,282	11.4	2,386	9.9	1,693	12.5
2023年3月期第2四半期	28,889	4.8	2,048	22.8	2,171	22.1	1,505	19.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,811百万円(27.0%) 2023年3月期第2四半期 1,426百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	107.50	-
2023年3月期第2四半期	96.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,576	21,030	56.0
2023年3月期	35,950	19,882	55.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,030百万円 2023年3月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	31.00	-	41.00	72.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	54.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

詳細は本日(2023年10月30日)公表の「第2四半期連結業績予想と実績の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	9.7	4,500	19.5	4,600	19.6	3,230	20.6	204.98

(注) 直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無: 有

詳細は本日(2023年10月30日)公表の「第2四半期連結業績予想と実績の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	17,773,743株	2023年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,045,833株	2023年3月期	2,028,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	15,757,860株	2023年3月期2Q	15,673,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び中間決算説明会について)

第2四半期決算補足資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

当社は、2023年10月31日に中間決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

お客様においては、クラウド技術の進歩や働き方の多様化に伴い、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。「HARMONIZE」では、マルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを取り揃え、お客様の様々な環境や要望に応じたクラウド活用を促進しています。クラウドの利用状況を定期的に確認して余剰なリソースの見直し・スリム化を図りながら、適正なコストでの運用を可能にするサービスを中心に、セキュリティを含めたクラウドの全体提案が評価され、クラウド、セキュリティのストックビジネスが伸長しました（クラウド受注高：前年同期比73.6%増、セキュリティ受注高：同44.7%増）。さらに、クラウドとセキュリティの組み合わせ提案を推進し、案件の大型化と相互の離反防止の取り組みを進めています。

企業の競争力強化の需要に対しては、お客様の業務に合った基幹システムを従来の半分の開発期間で構築するという超高速開発の特長が、他のSIerやパッケージ製品と差別化でき、安定した受注が獲得できています。460件超の導入実績で蓄積したアセット（再利用可能な開発部品・資産）の活用により開發生産性と品質の向上を実現し、受注済案件が着実に進捗しました。

この結果、売上高32,971百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2,282百万円（同11.4%増）、経常利益2,386百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,693百万円（同12.5%増）となりました。注力事業の着実な伸長に加え、大手メーカーの汎用機撤退に伴うモダンイゼーション（注1）の大型案件も後押しとなり、売上高、営業利益ともに前年同期比で二桁増となりました。前年度に続き、当連結会計年度も過去最高益を更新する見込みです。

国内のITサービス市場は引き続き堅調な推移が予測されています。当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるクラウド、セキュリティのストックの着実な積み上がりと超高速開発の進捗・受注状況を鑑み、通期業績予想及び期末配当予想を上方修正しました。詳細は本日開示の「第2四半期連結業績予想と実績の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、経験値の高い4業種（学習塾、食品、建材卸、鉄鋼）に特化した提案活動を昨年来推進しており、食品卸をはじめとする重点業種の大型案件を複数受注しました。グループ内の専門組織である超高速開発センターに加え、外部の開発パートナーとの協業も推進し、継続して超高速開発人材の育成と開発体制の強化に取り組んでいます。

・サービス

クラウドについては、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調を維持しました。企業利用が定着しているMicrosoft365（Microsoft Office等を含むアプリケーション&サービス群）の運用・利活用サービスに加え、マルチクラウドに対応したデータ連携基盤サービス（Qanat Universe for GCP/Azure）をリリースし、提供サービスのポートフォリオを計画的に拡充しています。

セキュリティについては、お客様IT環境のセキュリティリスクを可視化する「セキュリティ診断サービス」の実施と、経営層へ具体的なセキュリティ対策の提案を徹底し、安定した案件獲得を実現しています。自動車業界をはじめ、業界・業種のサイバーセキュリティガイドラインに沿った業界特化の「セキュリティ診断サービス」を展開し、受注拡大につなげています。

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾

向にあります。当四半期においては、クラウド・セキュリティの推進に伴い、オンプレミスを含めたお客様IT環境の強化が進みました。モダナイゼーションに伴うハードウェアの刷新なども重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、32,019百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注2）を含みます。

主力サービスであるQanat Universeは、データ連携機能を国内の主要な業務系SaaSに提供するビジネスを中心に展開しています。インボイス制度の10月施行に際し、電子帳簿保存法やインボイス制度に対応したSaaSソリューションへの組み込み提供が順調に伸長しました。当四半期におけるQanat Universeの契約本数は、四半期ベースで過去最大となる720本（前年同期比166.7%増）、累計3,562本となりました。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は951百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高	7,970	9,084	+14.0%
		売上総利益 %	2,850 35.8%	3,052 33.6%	+7.1%
	サービス	売上高	13,410	15,931	+18.8%
		売上総利益 %	4,108 30.6%	4,530 28.4%	+10.3%
システム	売上高	6,517	7,004	+7.5%	
	売上総利益 %	1,317 20.2%	1,547 22.1%	+17.4%	
合計	売上高	27,897	32,019	+14.8%	
	売上総利益 %	8,276 29.7%	9,130 28.5%	+10.3%	
	製品開発製造	売上高	992	951	-4.1%
合計	売上総利益 %	636 64.1%	602 63.3%	-5.3%	
	売上高	28,889	32,971	+14.1%	
	売上総利益 %	8,913 30.9%	9,733 29.5%	+9.2%	

(注1) モダナイゼーションとは、古い業務システムを、稼働中の情報資産を活かしながら現在のニーズに合ったシステムに刷新することです。保守費用の増大に加え、開発者の退職によりシステムの現状が不明（ブラックボックス化）または属人化等の問題を解決できる等のメリットがあります。業務プロセスの改善と併せて実施することで、現状の業務に即した、拡張性の高いシステムを構築することができます。

(注2) Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加し、37,576百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから現金及び預金が953百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,115百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、16,545百万円となりました。これは主に賞与の引当により未払費用が515百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、21,030百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,693百万円増加した一方、配当金の支払いにより645百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ953百万円減少し、9,700百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は315百万円（前年同期は1,691百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益2,477百万円、減少要因としては、主に未払金の減少1,090百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は289百万円（前年同期は388百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に敷金及び保証金の返金219百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は919百万円（前年同期は811百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に自己株式の取得による支出197百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2023年10月30日）に公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	9,700
受取手形、売掛金及び契約資産	12,849	14,965
商品及び製品	1,390	1,638
原材料及び貯蔵品	295	308
その他	2,714	3,149
貸倒引当金	△99	△105
流動資産合計	27,806	29,657
固定資産		
有形固定資産	1,864	1,761
無形固定資産	456	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,710
その他	3,259	3,035
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	5,824	5,719
固定資産合計	8,144	7,919
資産合計	35,950	37,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,757
未払費用	4,564	5,080
未払法人税等	574	828
受注損失引当金	26	6
その他	5,259	5,086
流動負債合計	15,263	15,758
固定負債		
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	627	631
その他	171	149
固定負債合計	804	787
負債合計	16,068	16,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,103
利益剰余金	12,114	13,162
自己株式	△2,610	△2,716
株主資本合計	19,232	20,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	775
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△10	△5
その他の包括利益累計額合計	649	766
純資産合計	19,882	21,030
負債純資産合計	35,950	37,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,889	32,971
売上原価	19,976	23,238
売上総利益	8,913	9,733
販売費及び一般管理費	6,864	7,451
営業利益	2,048	2,282
営業外収益		
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	—	5
受取保険料	86	46
その他	45	33
営業外収益合計	164	117
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	26	—
支払手数料	6	6
その他	2	1
営業外費用合計	41	13
経常利益	2,171	2,386
特別利益		
投資有価証券売却益	15	91
子会社清算益	12	—
特別利益合計	28	91
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,477
法人税等	694	783
四半期純利益	1,505	1,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505	1,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,505	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	112
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	△79	117
四半期包括利益	1,426	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	1,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,477
減価償却費	219	203
投資有価証券売却益	△16	△91
子会社清算損益 (△は益)	△12	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	5	6
支払手数料	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	26	△5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,577	△2,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	138	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	198	△79
未払費用の増減額 (△は減少)	△369	513
未収入金の増減額 (△は増加)	32	91
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△1,090
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,339	△17
その他	76	349
小計	△1,501	△33
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	△4	△3
手数料の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△323	△365
その他	101	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175	△3
無形固定資産の取得による支出	△39	△63
敷金及び保証金の差入による支出	△245	△0
敷金及び保証金の回収による収入	9	219
投資有価証券の売却による収入	41	137
子会社の清算による収入	20	-
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388	289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	-
自己株式の取得による支出	△0	△197
配当金の支払額	△501	△645
リース債務の返済による支出	△100	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889	△953
現金及び現金同等物の期首残高	12,111	10,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,221	9,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。